

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2025/06/23 号 (No. 640)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局と司法部が「涉外知財弁護士能力向上研修」を共催(国家知識産権網 2025 年 6 月 19 日)
2. 国家知識産権局、地域間連携型の特許転化マッチングイベントを開催(国家知識産権網 2025 年 6 月 12 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 天津市、知財信用管理で全国トップクラス 体系的な取り組みが評価(中国保護知識産権網 2025 年 6 月 17 日)
2. 北京、WIPO と連携しグリーン分野の技術革新を加速(国家知識産権戦略網 2025 年 6 月 13 日)

【華東地域】

3. 江蘇省初の「特許侵害紛争技術調査センター」、鎮江市に設立(江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 6 月 18 日)
4. 上海、市場監督管理局が「海外営業秘密保護ガイドライン」を発表(上海市市場監督管理局 Wechat 公式アカウント 2025 年 6 月 18 日)
5. 江蘇省、AI 企業支援に向けた知財イベントを開催(国家知識産権網 2025 年 6 月 13 日)
6. 長江デルタ地域で「商品取引市場知財保護規範」の本格実施へ 3 省 1 市が連携強化(国家知識産権網 2025 年 6 月 12 日)

【華南地域】

7. 粵港澳大湾区で知財人材の育成とマッチング推進 (国家知識産権網 2025 年 6 月 13 日)

【その他地域】

8. 寧夏回族自治区、知財担保融資 35 億元突破 企業支援策が成果(国家知識産権網 2025 年 6 月 13 日)

○ 司法関連の動き

1. 重慶知財法廷が 4 周年の実績を公表 技術保護の強化を鮮明に(最高人民法院知識産権法廷 Wechat 公式アカウント 2025 年 6 月 18 日)
2. 浙江法院、知財訴訟で賠償強化 総額 7.6 億元、懲罰的賠償も拡大(中国保護知識産権網 2025 年 6 月 13 日)
3. 四川省検察院、ビッグデータ活用で名酒の偽造品撲滅へ(最高人民検察院公式サイト 2025 年 6 月 11 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 市場監管当局が知財保護特別行動などを実施 第1四半期に11.3万件摘発(国家市場監管総局公式サイト 2025年6月16日)

【華南地域】

2. 広東で権利侵害・模倣品廃棄処分イベントが実施 総重量は60トン超(中国保護知識産権網 2025年6月17日)

【その他地域】

3. 陝西省公安、「崑崙」行動で知財犯罪を徹底取締り 144件を摘発(中国保護知識産権網 2025年6月17日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 湖北省、新エネルギー車電池産業の特許ナビゲーション報告書を発表(国家知識産権網 2025年6月13日)

○ 統計関連

1. 深セン市、知財人材の育成が加速 「十四五」期間で知財弁護士416名増加(中国保護知識産権網 2025年6月19日)

2. 深セン市、知財担保融資で全国をリード 登録額500億元超え(中国知識産権資訊網 2025年6月17日)

○ その他知財関連

1. 上海で「一帯一路」知的財産権保護セミナーが開催(中国保護知識産権網 2025年6月17日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局と司法部が「涉外知財弁護士能力向上研修」を共催★★★

6月17日、国家知識産権局(CNIPA)と中国司法部が共同で実施する「全国涉外知的財産弁護士能力向上研修」が深センで開講した。国家知識産権局の張志成副局長が開講式に出席し、あいさつを行った。

張副局長は、対外知財弁護士は高度な技術革新と質の高い対外開放を支える鍵となる専門人材であるとの認識を示し、参加者に対して、時代の発展や産業のイノベーション、対外開放の需要に即し

た専門能力のさらなる向上を期待すると述べた。

研修では「国際的な知財紛争解決」「海外訴訟への対応」「クロスボーダーリスク管理」「海外での知財出願戦略」などを主要テーマとして設定し、産業界の具体的なニーズに対応したカリキュラムが組まれている。世界知的所有権機関（WIPO）や関係省庁、大学、粵港澳大湾区（グレートベイエリア）関連機関の専門家を講師に迎え、300人以上の涉外知的財産弁護士が期別に分かれて参加する予定である。

(出典：国家知識産権網 2025年6月19日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/6/19/art_53_200190.html

★★★2. 国家知識産権局、地域間連携型の特許転化マッチングイベントを開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、山西省陽泉市で「華北地域における地域連携型特許転化マッチングイベント」を開催した。同局が主導する今年度初の地域間連携型マッチングイベントであり、研究成果と産業ニーズの深い融合を通じて、特許技術の実用化を加速することを目的としている。国家知識産権局の盧鵬起副局長、山西省の景普秋副省長が出席した。

イベントでは、山西省の産業発展に資する100件、華北地域の需要に合致する1000件の特許技術が公開され、新エネルギーや新素材分野のプロジェクトピッチが行われた。この中の11件の特許技術に関する契約が締結され、契約総額は3900万元（1元は約20.2円）超に達した。

北京市、天津市、河北省、山西省、内モンゴル自治区などから知的財産関連部門や大学、企業の関係者がイベントに参加した。地域間連携による特許活用の新たな展開が期待されている。

(出典：国家知識産権網 2025年6月12日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/6/12/art_53_200073.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 天津市、知財信用管理で全国トップクラス 体系的な取り組みが評価★★★

国家知識産権局（CNIPA）発展研究センターが最近発表した知的財産保護水準評価報告によると、天津市の知的財産信用管理指数が全国で先頭に立ち、信用管理システムが良好に運営されていることが明らかになった。

近年、天津市知識産権局は信用ガバナンスの強化を目的に、体制整備、分類監督、規範管理、普及啓発といった多様な取り組みを展開してきた。2024年には、特許や商標、業界監督などに関する情報を46万件以上収集し、等級別・業界別監督を進めた。また、代理業界の信用評価指標システムを構築し、78の機関に対して信用格付けを実施、信用レベルに応じた差別化監督を導入した。

さらに、信用承諾の厳格化にも取り組み、451の商標代理機関と169の特許代理機関に信用承諾を求め、業界全体のガバナンス水準を引き上げた。啓発活動の一環としては、集団研修や展覧会の見学などを通じて、市民や業界関係者に信用の重要性を広めた。

今後、天津市は信用に関する模範事例の発掘と普及に力を入れ、誠実な知的財産文化を育むことで、

都市の高品質な発展を支える基盤をさらに強化していく方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 6 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202506/1992036.html>

★★★2. 北京、WIPO と連携しグリーン分野の技術革新を加速★★★

世界知的所有権機関（WIPO）と北京市知識産権局はこのほど、「WIPO GREEN 都市加速・北京イベント 2025」を開催し、グリーン技術の革新と知的財産権保護に焦点を当てた議論を行った。イベントには、国内外から多数の有識者や業界関係者が参加し、活発な意見交換が繰り広げられた。

WIPO の関係者はビデオメッセージを通じて、中国がグリーン分野で達成した顕著な成果を紹介した。また、中小企業にとって知的財産戦略が果たす重要な役割に言及し、中国の中小グリーン企業を支援する IP 戦略プロジェクト（IPMC）の意義を強調した。

イベントでは、国際的な知財戦略や特許出願の具体的な方法について、専門家による研修が行われた。さらに、北京の技術・産業・投資関係者の注目を集める技術展示も実施され、先端的なグリーン技術が披露された。

北京は 2021 年に WIPO GREEN の世界初の都市モデル事業を開始して以来、IPMC を通じた支援を積極的に展開してきた。この取り組みにより、これまでに 10 件の技術協力覚書が締結され、うち 3 件ではすでに実用化が進行中である。

(出典：国家知識産権戦略網 2025 年 6 月 13 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=56345>

【華東地域】

★★★3. 江蘇省初の「特許侵害紛争技術調査センター」、鎮江市に設立★★★

江蘇省鎮江市で省内初となる「特許侵害紛争技術調査センター」が設立された。センターは、江蘇大学知的財産学院の専門知識と、知財行政機関の管理力を組み合わせ、市内の知財行政機関および司法機関による特許侵害紛争の処理に対し、証拠収集や侵害判定といった重要な場面で専門的な技術支援を行う。

近年、鎮江市は知的財産権保護を強化しており、国内外の権利者の関心に積極的に応えている。行政と司法の連携体制の整備を進めており、市場監督（知的財産）部門は裁判所、検察、公安などと連携し、「技術調査・実証実験・特徴比較」などの一体的な技術的事実調査体制を構築している。すでに、多部門で共有する技術調査官リソースは 40 名にのぼり、これまでに 37 件の知財行政裁定事案に参加している。

今回設立された技術調査センターは、知的財産の権利確定・権利保護・権利活用の各段階で、専門的技術による支援をさらに強化し、鎮江市が知財保護の先進地域となるための新たな原動力となることが期待されている。

(出典：江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 6 月 18 日)

https://mp.weixin.qq.com/s/ly_V4NXpdT3i4kTLXUqnZQ

★★★4. 上海、市場監督管理局が「海外営業秘密保護ガイドライン」を発表★★★

6月17日、上海市市場監督管理局は、海外展開を進める企業を対象にした営業秘密保護セミナーを開催した。会場では、中国企業の実務ニーズに基づいた「海外営業秘密保護ガイドライン」が発表された。

このガイドラインは、法律・技術・管理の多角的な視点から、海外での営業秘密保護に向けた具体的な対応策を提示している。また、各国の関連法制度や判例情報を整理し、企業が現地法を遵守しながら自社の権益を守るための指針を提供している。

イベントでは「営業秘密に関する典型事例の解説」も公表された。上海市市場監督管理局の彭文皓副局長は、「本ガイドが、企業の国際ビジネスにおける営業秘密トラブルへの備えとなり、海外における営業秘密保護能力の強化と安定的な事業展開につながることを期待している」と述べた。

(出典：上海市市場監督管理局 Wechat 公式アカウント 2025年6月18日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/WDmd9d2P7VMbcbKuMFj-pg>

★★★5. 江蘇省、AI企業支援に向けた知財イベントを開催★★★

江蘇省知識産権局は、省工業・情報化庁および蘇州市知識産権局と連携して、「知新賦能・知的財産権企業支援行動（蘇州会場）」を開催した。このイベントは、人工知能（AI）産業を対象とし、企業の技術課題への対応と政策支援を通じて、知的財産を活用した産業振興を目指している。AI関連の主要企業や業界団体の代表が多数参加し、活発な議論が行われた。

イベントは、プロジェクトピッチ、政府企業ラウンドテーブル、企業訪問の三つのパートで構成された。ピッチでは、清華大学や蘇州大学、百度（バイドゥ）の技術チームが、それぞれ「人と協調する自動運転技術」や「ヒューマノイドロボットの意思決定」、「AIによる企業の品質・効率向上」に関する最新の研究成果を発表した。ラウンドテーブルでは、省工業・情報化庁からはAI産業に関する政策、省・蘇州市の知識産権局からは企業のイノベーションを後押しする知的財産関連の支援策が説明された。江蘇国際知的財産権運営取引センターが「AI産業における企業知財健診レポート」を発表した。

また、省・蘇州市の知識産権局および「企業支援行動」専門家チームが、AI関連企業を訪問した。現場では、企業の具体的なニーズを詳しく聞き取り、高付加価値特許の育成や知的財産権の保護に関する課題について助言を行った。

(出典：国家知識産権網 2025年6月13日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2025/6/13/art_57_200086.html

★★★6. 長江デルタ地域で「商品取引市場知財保護規範」の本格実施へ 3省1市が連携強化★★★

上海、江蘇、浙江、安徽の3省1市の知識産権局はこのほど、商品取引市場における知的財産保護の試行プロジェクト推進会議を共同開催した。会議では、国家標準「商品取引市場知財保護規範」を長江デルタ地域で広く実施するための具体策が議論された。

参加者は、知財保護規範の標準化推進の方向性、地域連携による実施メカニズム、今後の重点課題について意見を交換した。その結果、この国家標準の普及が流通分野の知財保護環境を改善し、保護レベルの向上に大きく寄与するとの認識で一致した。

今後、3省1市の知識産権局は連携をさらに強化し、市場関係者が規範を遵守するよう積極的に指導するとともに、市場運営管理者の責任を明確化する。具体的には、市場参入、商品調達・販売、知財関連の信用管理など、各段階で規範の徹底を図る。加えて、「侵害通知の発出」「受理・対応」「紛争解決」「権利保護支援」を包括する監視システムを整備し、規範を市場の自律的な取り組みへと転換する方針である。

これらの取り組みを通じて、全国に展開可能なモデルを構築し、我が国の知財保護環境の向上に貢献することを目指している。(出典：国家知識産権網 2025 年 6 月 12 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/6/12/art_57_200070.html

【華南地域】

★★★7. 粵港澳大湾区で知財人材の育成とマッチング推進 ★★★

第5回粵港澳大湾区（グレートベイエリア）知的財産人材育成・人材需給マッチングイベントがこのほど、広東省珠海市で開催された。主催は広東省市場监督管理局（知識産権局）と珠海市政府、香港知的財産署、マカオ経済科技発展局の共同による。3地域のイノベーション主体や大学・研究機関、知的財産サービス機関の関係者が一堂に会し、知的財産人材の育成と協力体制の強化について意見を交わした。

イベント期間中、企業知的財産マネージャー連盟および大学特許実用化人材連盟が正式に設立され、知的財産人材育成・実践基地の授与式も行われた。会場には30社以上の企業が80件以上の求人情報を公開し、数百名の求職者が参加する盛況ぶりだった。

特に注目されたのは「粵港澳大湾区知的財産人材マッチングコーナー」である。企業の採用難と人材の就職難という双方向の課題を解決するため、就職の懸け橋を設けることが目的だ。求職者向けには、個別キャリア相談や戸籍政策の案内などワンストップサービスを提供し、知財分野の若者が大湾区に円滑に参入できるよう支援した。この取り組みにより、優秀な新卒者と採用企業の間で効率的なマッチングが実現し、知的財産分野の人材需給の円滑化が図られた。

(出典：国家知識産権網 2025 年 6 月 13 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2025/6/13/art_57_200084.html

【その他地域】

★★★8. 寧夏回族自治区、知財担保融資 35 億元突破 企業支援策が成果★★★

寧夏回族自治区知識産権局がこのほど公表したデータによると、同自治区における知的財産権を担保とした融資額は累計 35 億元（1 元は約 20.2 円）に達し、登記件数は 340 件、恩恵を受けた企業は 100 社を超えた。同局は、技術系企業が抱える「資金調達の難しさや高コスト、融資ルートの不足」といった課題を緩和するため、金融支援を積極的に推進している。企業が保有する知的財産権を活用

した資金調達を後押しし、無形資産の有効活用を促している。

政策面では、同局が「自治区知的財産権専用資金管理弁法」や「自治区知的財産権担保融資企業支援实施方案」などを相次いで策定。政策誘導、業務研修、プラットフォーム構築、個別支援などの措置を通じて知的財産権担保融資を推進し、「財政補助＋リスク補償＋金利補填」からなる支援体系を整備した。さらに、融資リスク管理や補償制度を確立し、銀行に対しても融資計画の優先枠設定などを活用するよう働きかけ、自治区全体で事業を着実に進めている。

今回の取り組みは、企業の技術競争力強化と資金繰り安定化の両立を図るモデルケースとして注目される。今後も政府と金融機関の連携によるさらなる支援拡大が期待される。

(出典：国家知識産権網 2025 年 6 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/6/13/art_57_200077.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 重慶知財法廷が 4 周年の実績を公表 技術保護の強化を鮮明に★★★

重慶知的財産法廷は設立 4 周年を記念し、これまでの活動実績と代表的な判例を発表した。設立以来、同法廷は科学技術イノベーションに関連する知的財産事件を累計 2631 件受理し、2510 件を結審した。受理件数と結審件数はいずれも増加傾向にある。また、審理を終えた事件のうち、外国企業が当事者となる技術関連の知的財産事件も 85 件に上り、国際的な影響力を示している。

新たに受理した事件のうち、最多を占めるのは意匠権に関する紛争で、次いでコンピュータソフトウェア著作権紛争、実用新案権紛争、コンピュータソフトウェア開発契約紛争、特許権紛争が続いている。さらに、独占禁止紛争や標準必須特許使用料紛争、植物新品種の権利帰属や侵害に関する紛争も含まれている。近年では、インターネットプラットフォーム企業間で発生するアルゴリズムや AI 技術をめぐる情報ネットワーク伝播権侵害や不正競争紛争など、新たな技術課題をめぐる事件も増加傾向にある。

今回発表された 10 件の典型的な事例は、営業秘密、植物新品種、人工知能、インターネットプラットフォームといった多岐にわたる分野をカバーしている。中でも、退職社員による元勤務先の技術秘密不正取得事件では、法の定める上限である 5 倍の懲罰的賠償が適用され、技術保護に対する司法の厳格な姿勢が明確に示された。

(出典：最高人民法院知識産権法廷 Wechat 公式アカウント 2025 年 6 月 18 日)

https://mp.weixin.qq.com/s/h7u4H_YgAlsogNdexfvGhg

★★★2. 浙江法院、知財訴訟で賠償強化 総額 7.6 億元、懲罰的賠償も拡大★★★

浙江省高級人民法院（高裁）の発表によると、今年 1 月 1 日から 5 月 31 日までの 5 カ月間で、同省の各裁判所は新たに知的財産権関連事件を 2 万 181 件受理し、1 万 8312 件の審理を終了した。

浙江省には現在、11 の中級人民法院と 48 の基層人民法院が知財事件の管轄権を有し、高級法院知財審判庭が中心となる専門的な裁判体制が構築されている。また、同省は、知財裁判における「三合一」（民事、行政、刑事の統合審理）改革を全国に先駆けて実施している。知財刑事附帯民事訴訟の

取り組みでも全国をリードし、民事賠償、行政履行、刑事追訴の法的な連携を促進している。

2024 年通年では、全省の裁判所は各種知財事件を 3 万 6265 件新規受理し、前年比 24.54%増加した。審理終了件数は 3 万 1576 件で、前年比 4.59%増となった。特に、知財刑事一審事件では 862 件が新たに受理され、1934 人に対して有罪判決が下され、そのうち 330 人には実刑が科され、知財犯罪への抑止力を高めた。

さらに、各裁判所は損害賠償の強化にも努めている。昨年に同省の知財事件で判決が下された賠償総額は 7 億 6100 万元（1 元は約 20.2 円）に達し、1 事件あたりの平均賠償額は 9 万 8300 元となった。特に、懲罰的賠償を適用した事件は 53 件、総額は 1 億 4400 万元に上った。このような賠償の徹底は、知財侵害への法的抑止力を高め、知財保護環境のさらなる向上に寄与している。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 6 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202506/1991995.html>

★★★3. 四川省検察院、ビッグデータ活用で名酒の偽造品撲滅へ★★★

四川省人民検察院はこのほど、ビッグデータ技術を活用した「川酒（四川酒）知的財産保護プラットフォーム」の運用成果を発表した。同プラットフォームは、オンライン空間における著名川酒ブランドの保護において大きな効果を上げている。

今年初め、同プラットフォームの監視システムが、ある EC サイトにおいて市場価格を著しく下回る価格で高級川酒が取引されている不審な事例を検知した。検察当局は商標権侵害の可能性が高いと判断し、直ちに公安機関へ情報を移送。その後の捜査により容疑者を特定し、偽造商標使用容疑で立件に至った。

四川省は「五糧液」や「剣南春」など、中国を代表する高級白酒の産地として広く知られている。しかし、市場の拡大に伴い、偽造品の製造や販売が後を絶たず、特に EC サイトを利用した偽造酒の取引は、オンラインの特性を悪用した巧妙な手口が増加している。

こうした背景を踏まえ、四川省検察院は 2024 年、オンライン偽造品の取引に対応するため、EC 監視モデルや QR コード認証モデルなど 5 つのビッグデータ分析モデルを開発した。この取り組みでは、宜賓市検察院が中心となり、酒造メーカーへの聞き取りや偽造品流通の実態調査を実施した。犯罪の特徴を分析し、特に「市場価格を大幅に下回る販売価格」を手がかりに、不正取引の検知精度を高めている。

同プラットフォームは、不審な取引を検知すると自動的に関連機関に情報を通知する仕組みを備えており、翠屏区検察院の事例では、警察との連携により物流データや販売記録を詳細に分析し、製造から販売までの全容を解明することに成功した。

省検察院は「企業の権利保護の難しさや監督体制の課題を、デジタル技術で克服したい」とコメントしている。今後もプラットフォームの活用を進め、知的財産権保護を一層強化していく方針だ。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2025 年 6 月 11 日)

https://www.spp.gov.cn/zd gz/202506/t20250611_697982.shtml

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 市場監管当局が知財保護特別行動などを実施 第1四半期に11.3万件摘発★★★

中国国家市場監督管理総局（SAMR）は今年第1四半期（1月～3月）において、知的財産に関する集中取り締まりなどの特別行動を実施した。これは、重点分野や重点商品、主要市場におけるガバナンスを強化し、法執行による抑止力を発揮することで、権利者や消費者の正当な権益を保護し、市場経済の秩序を維持することを目的としている。

この期間中、各地で行われた特別取り締まりの結果、知的財産権に関連する事案約11万3000件が処理された。そのうち、商標権侵害や特許詐称に関する事案は8000件を占めた。また、侵害や模倣が多発する重点市場を対象に、延べ約1万6000回の現地取り締まりが行われ、違反行為の抑制が図られた。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2025年6月16日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2025/art_f15cb7cf65a343eb8243da1d5e504fee.html

【華南地域】

★★★2. 広東で権利侵害・模倣品廃棄処分イベントが実施 総重量は60トン超★★★

6月10日、中国各地で「2025年権利侵害・模倣品全国統一廃棄処分行動」が実施された。広東省では梅州市を主会場とし、省内の各都市が管轄区域内で同時に廃棄作業を行った。

広東省梅州市の廃棄対象は、市内の行政執行部門が押収した模倣・劣悪品など約5万6000点、総重量は60トン超、商品評価額は2100万元（1元は約20.2円）にのぼる。対象には電動自転車や家電、玩具、建材、ベビー用品、衣料、車の部品などが含まれる。

今回の一斉廃棄処分は、侵害品対策の成果を可視化し、社会全体の知財保護意識を高めるとともに、公正な市場環境の醸成と経済の高品質な発展を後押しすることが期待される。

(出典：中国保護知識産権網 2025年6月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202506/1992029.html>

【その他地域】

★★★3. 陝西省公安、「崑崙」行動で知財犯罪を徹底取締り 144件を摘発★★★

2024年以降、陝西省の公安当局は「崑崙」行動を展開し、知的財産権侵害や偽物・劣悪商品の製造・販売といった違法行為への取り締まりを強化している。これまでに関連事件144件を摘発し、容疑者172人を逮捕し、56カ所の犯罪拠点を摘発した。

公安当局は、良好なビジネス環境の整備と高品質な発展の支援をねらい、知財保護の専用拠点を省内に100カ所以上設置し、企業のイノベーション活動を支援している。また、自動車部品、ガス機器、電線・ケーブルといった重点分野での模倣品取引に注目し、情報収集と摘発を強化し、市場秩序の維持と安全な消費環境の構築に努めている。

さらに図書、映画、ソフトウェア分野では関係機関と連携し、著作権侵害の対策を推進している。

人工知能、デジタル経済、新エネルギー、航空宇宙といった新興分野でも、商標権・特許権・営業秘密侵害への法的対応を強化し、イノベーションの保護と産業の高度化を後押ししている。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 6 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/shanxi/202506/1992045.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 湖北省、新エネルギー車電池産業の特許ナビゲーション報告書を発表★★★

湖北省の「知慧通」特許実用化マッチングイベントにおいて、「湖北省新エネルギー動力電池産業計画特許ナビゲーション報告書」が発表された。このイベントには、新エネルギー車用動力電池産業の企業関係者ら 60 名以上が参加した。

同報告書は膨大な特許データを基に、産業技術の研究開発動向、市場競争状況、そして産業チェーンの協調発展を包括的に分析している。企業が技術的課題を突破し、特許ポートフォリオを最適化するための科学的根拠を提供しており、参加企業からは「イノベーション推進の羅針盤」として高く評価された。

プロジェクトプレゼンテーションでは、専門家らがリチウムイオン電池用シリコン・カーボン負極材料技術、新エネルギー自動車の計測・制御技術、PEM 型燃料電池ハイブリッドシステムの高効率エネルギー管理など、最先端の研究成果を紹介した。また、会場には成果展示コーナーも設けられ、大学・研究機関の優良プロジェクト成果や運用可能な特許が集中的にアピールされた。

湖北省は今回の報告書を足掛かりに、特許データを活用した産業高度化と技術革新の加速を図る方針だ。

(出典：国家知識産権網 2025 年 6 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/6/13/art_57_200089.html

○ 統計関連

★★★1. 深セン市、知財人材の育成が加速 「十四五」期間で知財弁護士 416 名増加★★★

「十四五」計画期間中、深セン市では新たに 416 名の知的財産専門弁護士が登録された。同市司法局の発表によると、これまでに商標代理登録機関 3469 社、特許代理機関 475 社（支社 146 社）、特許代理師 2824 人を育成・登録しており、いずれも広東省でトップの規模を維持している。

近年、深センは国際競争力のある知的財産人材の育成に注力しており、専門性の高い海外対応人材の育成政策を推進している。専門家チームや技術調査官、知的財産ボランティアの体制を整備するとともに、全市規模の「涉外法治人材データベース」や「海外権利保護専門家バンク」を構築した。さらに、海外での知的財産保護に関する研修を定期的に開催し、企業の海外進出を知的財産の側面から支援する体制を強化している。

同市は「高度化・国際化・専門化」を軸に、知的財産分野の競争力向上を図っており、今後も企業向けの支援策を拡充していく方針だ。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 6 月 19 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202506/1992061.html>

★★★2. 深セン市、知財担保融資で全国をリード 登録額 500 億元超え★★★

「2025 年深セン市知的財産担保融資業務研修会」で発表されたデータによると、同市における 2024 年の知財担保融資登録額は 504 億 2100 万元（1 元は約 20.2 円）、登録件数は 1886 件に達した。これで同市は 5 年連続で広東省における登録額 1 位を維持した。特に 2000 万元以下の中小企業向け融資プロジェクトは 1617 件と、全国の知的財産権モデル都市の中で最多件数を記録している。

広東省市場监督管理局と金融监督管理局が公表した「知的財産担保融資商品リスト」には、深セン市内の 32 行が提供する 50 以上の金融商品が掲載されている。主な商品として「科創貸（技術革新ローン）」「科技投聯貸（技術投資連動ローン）」「研究開発ローン」「人材育成ローン」「上場準備ローン」など、多様なラインナップが特徴だ。

融資対象企業は、国家認定ハイテク企業、専精特新企業、科技型中小企業・零細企業など、幅広い層をカバーしている。融資限度額は 500 万～3000 万元が主流だが、2 億元に達する大規模融資も可能だ。融資期間は 1～3 年が中心で、中でも 1 年の短期融資が多く利用されている。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 6 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202506/1992034.html>

○ その他知財関連

★★★1. 上海で「一帯一路」知的財産権保護セミナーが開催★★★

6 月 12 日午前、第 4 回「一帯一路」知的財産権保護セミナーが上海で開催された。

上海市知識産権局の余晨副局長が挨拶で、「一帯一路」沿線国との知財交流の深化や、海外知財リスクへの対応支援体制の強化を紹介し、今後は企業の国際展開に向け、海外知財紛争への指導体制を一層充実させる方針を示した。

セミナーでは、対外経貿大学、上海国際仲裁センターからの専門家が国際知財法制、仲裁によるイノベーション支援、知財と成果移転、データ製品の知財登録といったテーマで講演した。さらに、ラウンドテーブルでは企業関係者とともに、国際協力や海外展開、知財取引の課題と対策について議論を交わした。

本セミナーは、中国（上海）国際技術輸出入交易会の関連イベントとして、市知識産権局などの指導の下、複数機関の共催で行われた。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 6 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202506/1992039.html>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日

系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。
主な活動には、年3回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。
ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved